

宮崎市「事務事業の外部評価」 事業別判定結果シート

チーム名	第 3 チーム	担当課名	情報政策課
事業番号	3-3	事務事業名	ICTコンサルタント活用事業

判定結果	見直しが必要
------	---------------

【結果内訳】

判定		判定理由	
選択人数	区分	選択人数	項目（複数選択可）
1	不要 (廃止)	1	① 事業の趣旨・目的に妥当性がない。
		1	② 目的を達成する手段として、他の手法が考えられる。
			③ 市民ニーズ(需要)や時代の変化などにより、事業の効果がなくなっている、又は薄れてきている。
			④ 個人が自助努力・自己負担することが適当である。
			⑤ 民間が実施すべきである(行政の役割終了・民間の方が効率的にできる等)。
			⑥ 国又は県が実施すべきである(国・県で実施する方が効果的・効率的、国・県で同じサービス水準により実施すべき等)。
			⑦ その他
4	見直しが 必要		① 事業規模(サービスの受給対象者・水準等)を縮小できる可能性がある。
			② 事業の目標や目標期限などの見直しが必要である。
			③ 他の事業との統合を検討すべきである。
		2	④ 実施方法の見直しにより経費削減の余地がある。
		1	⑤ 財源確保(負担の見直し、国・県の支援等)について検討すべきである。
		1	⑥ 外部委託、市民協働・参画などを検討する余地がある。
			⑦ その他
1	現行どおり	現在の事業内容・手法で行うことが妥当である。	
0	拡充が必要		① 事業の対象者の範囲を拡大し、又は数を増加させる必要がある。
			② サービスの内容等をさらに充実させる必要がある。
			③ その他

【判定人からのコメント】

○「見直しが必要」とした判定人の主なコメント	○その他の判定人の主なコメント
<p>① IT投資も合併後に一段落する中で、経費節約の見直しは必要ではないか。</p> <p>② 出来高制にするなど経費の削減ができないか検討することが望ましい。</p> <p>③ この会社(委託先)の設立及び事業のもとが国等の音頭となりなので国からの財源が入ってしかるべき。</p> <p>④ 委託先の適正・人材など、1社との随意契約でいくことが本当に妥当であるか等を少し見直してみることは必要ではないか(結果、同じでも構わない)。他事業、日々のシステムメンテナンス等にかかる費用も含めた上で、期限付の情報専門職の採用についても検討してよいのではないか。</p>	<p>⑤ 大規模な情報化投資が無い限り、委託料に見合った効果が得られないのではないか。入札によっても情報化投資の削減が可能ではないか。</p> <p>⑥ 現況ではやむを得ない。</p>